

米 FDA ワクチン「緊急使用許可」現実味

1952 年以降のダウ平均「10 月相場」平均-0.8%の下落

2020/10/7

大統領選 Year の米ダウ平均シーズナルサイクルは「9 月安と 10 月安」であり米「Stock Trader Almanac」(株式年鑑)によれば 1952 年以降のダウ平均「10 月相場」は平均-0.8%の下落アノマリーを有すが、現職大統領が再選した年はその限りではない。米 FDA (米国食品医薬局) がワクチン「緊急使用許可」(EUA) に踏み切れば「October surprise」となってトランプ再選に追い風となりそうだ。

取り沙汰される米 FDA ワクチン「EUA」

ある米系ファンド幹部が、「自ら新型コロナに感染したトランプ大統領が、治療薬やワクチン効果を『October surprise』の一つとしてアピールし『戦時の大統領』として対コロナ戦争の勝利宣言とすれば逆転勝利も在り得よう」と打ち明ける。

事実、米 FDA (米国食品医薬局) は 10 月 22 日にコロナワクチンの有効性を審議する委員会の開催を予定し、テレビと WEB で公開される。TV 放映する以上、ワクチン量産の認可前倒しなど自ら感染し早期復活した「戦時の大統領」として対コロナ戦争の勝利宣言の檣舞台とする可能性だ。

「ワクチンの『緊急使用許可 (EUA) は、正式承認とは違う』として製薬会社や研究機関が EUA 申請し、その認可条件を満たすと FDA が判断すれば与える」(英 FT 紙(8 月 30 日付)インタビュー『FDA head says he is willing to fast-track Covid-19 vaccine (FDA 長官、新型コロナワクチンの迅速認可に前向き)』)。

最大の焦点は、新型コロナのワクチンをいつ FDA が承認するかであるが、スティーブン・ハーン FDA 長官は「血漿療法」効果の発言を訂正した直後の英 FT 紙インタビューで使用許可を示唆したのだ。

もちろん、ワクチン認可は純粋に「科学とデータに基づく決定で、決して政治的決断にはならない」(同英 FT 紙)とトランプ陣営におもねる事はないと強調したが、承認と緊急使用許可は紙一重。

そもそも、トランプ大統領が 8 月 22 日夜「FDA には『裏政府(deep state)』が形成されており、コロナ治療法ワクチンの開発を、自分の大統領再選を阻むため、(選挙投票日の) 11 月 3 日より先に意図的に遅らせている」とツイッター投稿し、米医薬食品局 (FDA) の政権への付度が取り沙汰されてきた。

この突然の FDA 批判に慌てたのが、コロラド州で休暇中だったスティーブン・ハーン FDA 長官であった。翌 23 日に休暇を切り上げ、急遽、ワシントンにトンボ帰りのハーン長官は、FDA 内部や関係省庁間で有効性や安全性について意見が分かれて

いた血漿療法について、「生命に危険を及ぼす疾患に対し、一定の有効性が認められ、その使用によるメリットが潜在的なリスクを上回る」場合の緊急使用許可(EUA)を認め、トランプ大統領を伴い記者会見に臨んでしまった。

トランプ大統領が劣勢挽回に弾みをつけるべく、実態は未だコロナ治療の限られた前進なのに、「飛躍的前進」として演出し、それにハーン長官が加担したと疑心暗鬼の声が FDA や専門家の間に根強いという。

こうした疑心暗鬼は、FDA が今春 3 月末、抗マリア薬のヒドロキシクロロキンをコロナ治療に有効な可能性があるとして EUA (緊急使用許可) を与えていた「前科」があるからだ。だが、FDA は 6 月半ばに一転して「治療効果は認められない」と EUA を取り消した。

こうした認可取り消しはよくある事だが、実はトランプ大統領が認可前に公の場でコロナ治療の「状況を一変させる」薬であり、自身も服用していると度々推奨していた。クロロキンを巡る一連の事態はやはり大統領に対する FDA の「付度」ではないかと疑われている。

いずれによせ、米 FDA がワクチン「緊急使用許可」に踏み切れば名実ともに「October surprise」となってトランプ再選に追い風となりそうだ。

大統領選 Year 季節サイクル米株「10 月安」

一方、米「Stock Trader Almanac」(株式年鑑)によれば、1952 年以降のダウ平均「10 月相場」は平均-0.8%の下落であり、大統領選 Year の米ダウ平均「季節サイクル」もまた「9 月安と 10 月安」のアノマリーを有している。

第 1 回討論会が終了した直後の米 CBS ニュース調査によれば、バイデン氏勝利との回答が 48%、トランプ氏は 41%、引き分け 10%と回答。米 CNN 調査によれば、バイデン氏勝利との回答が 6 割、トランプ氏勝利は 28%に留まった。

トランプ大統領が新型コロナから早期復帰しても、世論調査でバイデン優勢の情勢にあり、米政治の不確実性が払拭できない以上、米株「10 月相場」は 9 月下旬に一番底を付けたとしても上値の重い軟調裡の推移が見込まれる。

ただ、米株「10 月相場」の軟調推移を変える材料として、追加経済対策の与野党合意及び、「October surprise」が指摘される。

「5 月から 6 月にかけて急速な雇用回復は明らかに終焉を迎え、逆に今後は雇用喪失の失業増の事態

が起こるかもしれない」バロンズ誌（10月3日号）『The Jobs Recovery Has Ended—and May Be Reversing（雇用回復の終焉と失業増加の公算）』一。

米9月雇用統計で非農業部門の雇用者数が前月比+66.1万人と事前予想（+80万人）を下回り、米景気回復モメンタムの喪失を吐露した。5-6月の雇用の伸びが+4%と3-4月に失った雇用の4割を回復したが、7-9月は平均1%の僅かな増加にとどまり、就労者数の増加も5-6月の回復の半分に過ぎない。

だが、こうした雇用回復の終焉が米追加経済対策の与野党合意を促すとの見方に繋がり、2日のダウ平均株価は下げ渋った。むろん、与野党が追加経済対策で合意すれば、米株「10月安」アノマリーは払拭されよう。

一方、ワクチン使用許可と量産以外にも「October surprise」として死去したリベラル派最高裁判事の後任に保守派判事の選挙前任命がトランプ再選に追い風とされる。大統領は再選されても任期8年に過ぎないが、最高裁判事は憲法で終身任期が規定されている。最近では50歳前後の判事が指名され、向こう30年の米国社会を左右する大統領以上の重責を担う。その重責を担う最高裁判事を「リベラルの牙城」として27年にわたり務めたルース・ギンズバーグ判事が9月18日、ガンとの闘いの果てに87歳で永眠した。驚愕の動きは、リベラル派判事死去から間髪入れず、上院多数派の共和党トップのミッ

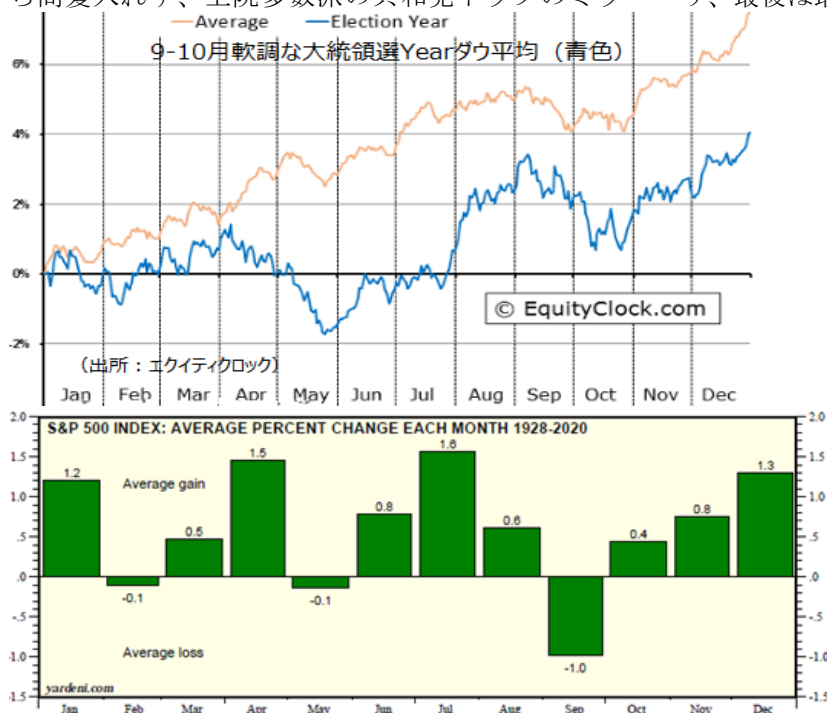
チ・マコーネル議員が、選挙前に空席となった最高裁判事の承認を終えるとの言明だ。トランプ大統領も即座にマコーネル発言に同調し、9月26日にシカゴ控訴裁判所エイミー・バレット判事を後任に指名、最高裁判事の選挙前の指名は共和党にとって予期せぬ「October surprise」となった。

「反トランプ」の穏健派ミット・ロムニー上院議員までも大統領選前の最高裁判事の承認を支持、共和党53対民主党47という上院勢力に鑑みれば最高裁の新判事の人事は大統領選前に承認されよう。

最高裁の保守派VSリベラル「6対3」は保守派の夢であり、福音派などの宗教右派が切望してきた風景。例え、共和党が大統領選と上下議会選で全て負けても、銃規制や移民政策、選挙制度にオバマケアに人種や人工妊娠中絶などリベラルな政策に「待った」をかけ、むろん大統領選の風景を変える「October surprise」の一つに他ならない。

さらに、トランプ大統領は、「大統領選挙がもめた場合に、決着が最高裁に持ち込まれるかもしれない。そのとき、判事が偶数では『決められない』恐れがある。だから選挙前に9人目を選んでおかねばならない」と述べている。

ある調査によれば、郵便投票のシェアは47.3%、投票所45.5%を上回るとされ、2000年の大統領選「ゴアVSブッシュ（息子）」でフロリダ再集計があり、最後は最高裁で決着した件が蘇る。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。